



(公財) 国際宗教研究所 宗教情報リサーチセンター

「ラク便利」 小特集

→他の論文・研究ノート・小特集のバックナンバーは[こちら](#)をご覧ください。

*印刷してご利用の際は2頁目以降を印刷して下さい。

小特集①

ロヒンギャ族「迫害」をめぐる国際的批判と ミャンマーのジレンマ

はじめに

2012年6月以降、ミャンマー西部ラカイン州で多数派の仏教徒ラカイン族とイスラム教徒のロヒンギャ族との「抗争」が続いている [→ラク便り55号32頁参照]。今号採録期間(2012年7～9月期)中には、ロヒンギャ族への「迫害」が、国連やイスラム諸国の批判により国際問題化した。この過程でミャンマー政府がとった対応は、ロヒンギャ族問題が抱える根本的なねじれを露見させた。すなわち、自国民と認めていないロヒンギャ族問題を、国内問題として処理しなければならないというジレンマである。本稿では、事態の国際問題化の契機を概観し、国内世論と国際社会の期待とのはざままで揺らぐミャンマー政府の対応をまとめる。

1. ロヒンギャ族問題の背景と「抗争」の発端

ミャンマーは国民の約9割が仏教徒である。抗争の舞台であるミャンマー西部のラカイン州は、仏教徒の少数民族ラカイン族が州人口の多数を占める。州内に住むロヒンギャ族は約80万人で、イギリス植民地時代に現在のバングラデシュから移住したとされる。ミャンマー政府はロヒンギャ族を国内少数民族ではなく「不法移民」と位置づけているため、ロヒンギャ族住民は無国籍状態となっている(東京7/14)。国境を接するバングラデシュ東部には、過去の弾圧を逃れて難民化した約20万人のロヒンギャ族が居住するとされている(赤旗8/6)。

「抗争」のきっかけは、2012年5月28日に起こったラカイン族女性への暴行・殺害事件であった。以後、ラカイン族とロヒンギャ族が双方を襲撃・放火するなどして暴動が州内に拡大した。テイン・セイン大統領は、6月10日に非常事態宣言を発令、軍が同州の全権を握った(朝日7/6)。

2. 「抗争」から「迫害」へ

国内報道の制限・外国人記者による取材禁止のため、被害規模の実態を把握すること

は困難である。政府の発表によると、「抗争」による被害は 6 月 24 日までに死者 78 人、負傷者 87 人（朝日 7/6）とされており、これ以降、被害情報は更新されていない（東京 8/19）。また、ラカイン族・ロヒンギャ族あわせて 8 万人が難民化したと伝えられている（赤旗 8/6）。ミャンマー政府の発表に対し、人権擁護団体や国外に避難したロヒンギャ族は、実際の被害規模ははるかに大きいと指摘する。「ロヒンギャ族の家が治安当局らに取り囲まれ、火炎瓶で火をつけられた。水をかけにいったところを銃撃された」「治安当局者が若い男性らを連行し、連れて行かれると帰ってこない」など、ロヒンギャ族住民や国外に逃れた難民は治安当局による「迫害」を訴えている（朝日 7/6）。

難民化したロヒンギャ族は隣国バングラデシュ、インド、パキスタンに避難しているとされる。しかし、すでに数十万人のロヒンギャ族難民を抱えるバングラデシュは、受け入れを拒否している。追い返された避難民は 1,500 人とも 2 千人とも言われる（朝日 8/31 ほか）。このほか、タイ、マレーシアを経由してインドネシアに流入するロヒンギャ族も急増している。同地では、イスラム教徒が多数派であるインドネシアへの永住希望者が多いものの、難民条約に加盟していないインドネシアでの定住は認められないため（毎日 8/20）、オーストラリアやニュージーランドなどの第三国に移されるのを待つという（朝日 8/19）。

3. 国連による批判

7 月 11 日、ミャンマーのテイン・セイン大統領はグテレス国連難民高等弁務官との会談で、ロヒンギャ族を「受け入れ不可能」とし、国外か高等弁務官事務所の難民キャンプへ移送する希望を明かした（東京 7/14）。国連のナビ・ピレー人権高等弁務官は 7 月 27 日、治安部隊による鎮圧が「ロヒンギャ族に対する弾圧に変容する」として「過剰な武力行使」への懸念を表明している（赤旗 8/6 ほか）。国連人権理事会のキンタナ特別報告者も、治安部隊によるロヒンギャ族への「過度の武力行使や逮捕、勾留、殺害、拷問」についての調査を要請した（産経 8/19）。

これに対しミャンマー政府は、ロヒンギャ族への「宗教的な迫害」を否定し、「抗争」による犠牲者がイスラム教徒・仏教徒の双方に出ているとして、事態が国内問題であることを強調している（産経 8/2 ほか）。

4. イスラム諸国の動き

ロヒンギャ族問題を国際化したもう一つの契機は、事態を「同胞であるイスラム教徒への迫害」と見る各地でのイスラム教徒の抗議である。国民の 93% がイスラム教徒で、国内に数十万人のロヒンギャ族を抱えるパキスタンでは 7 月 29 日、西部バルチスタン州の州都クエッタで市民数百人による抗議デモが起こった。これに先立ち同月 26 日には、イスラム武装勢力「パキスタンのタリバン運動（TTP）」が報復を宣言する声明を発表。ただし、ロヒンギャ族やミャンマー国内のイスラム教団体は、「テロ組織の支援は受け入れない」と一線を画している（産経 8/2）。

インドネシアでも 8 月 9 日、首都ジャカルタのミャンマー大使館前に約百人が集まり、「虐殺」をやめるよう抗議した。抗議デモは、エジプトやマレーシア、インドでも報告されている（東京 8/19 ほか）。こうした民衆による動きを受けて、各国政府も対応を迫られている。パキスタンのザルダリ大統領は 8 月 7 日、ミャンマー政府に書簡を送り、事態の收拾を要請した。イ

インドネシアのマルティ外相 (産経 8/2)、サウジアラビア政府もミャンマー政府への非難を表明している (読売 8/20)。

8月15日にはサウジアラビアのメッカでイスラム諸国協力機構 (OIC) の緊急首脳会議が開催された。OICは、ミャンマー政府に対する非難声明を採択したほか、国連総会での議題提出を決めるなど、ミャンマー政府への圧力を強めた (朝日 8/31)。

5. ミャンマー政府の応答

テイン・セイン大統領は8月17日、抗争の原因や被害状況について調査するための委員会を設置した。委員に任命されたのは宗教関係者や著名な民主活動家を含む計27名 (東京 8/19)。「人権侵害」、「イスラム教徒迫害」として外部からの批判にさらされるなか、問題に取り組む姿勢を国際社会に示す狙いがあると見られている (朝日 8/31)。

民政移管後のミャンマーは、政治犯の釈放、野党「国民民主連合」(NLD)の合法化、検閲廃止 [→ミャンマー参照] など、制度面での民主化進展で内外から注目を集めてきた。同時に進められた少数民族武装組織との和平や民主化勢力との関係改善は、「国民和解」を象徴するものであり、民主化プロセスと不可分の動きであった。しかし、ロヒンギャ族の処遇問題は、ミャンマーが抱えるもう一つの少数民族問題を浮き彫りにしている。

ロヒンギャ族については、国民の大多数が「不法移民」と捉えており、差別感情も根強い。民主活動家の元政治犯は、「国民和解」の範疇にロヒンギャ族が含まれないことを言明した。NLD党首のアウン・サン・スー・チー氏も、同問題についての立場を明確にはしていない (東京 7/3)。こうした態度は、そもそも国民と認められないロヒンギャ族は「国民和解」や民主化プロセスの射程外であるという、ミャンマー国内での一般的な見方を反映しているものと見てよいだろう。

他方、現ASEAN議長国であるインドネシアのマルティ外相が、事態を「民主化の課題」と捉えるべきだと発言するなど (赤旗 8/6)、国際社会では政府の対応を民主化の後退と捉える向きもある (東京 7/14)。このような評価は、改革路線が国際的に認められたことで、次期ASEAN議長国への就任や米国の経済制裁停止といった見返りを得てきたミャンマーにとって、大きな痛手となる。この点で、8月17日に発表された調査委員会の設置は、国際社会の批判に応答せざるを得ない現体制の立場を改めて示したことになるだろう。ロヒンギャ族の処遇をめぐる国内外の異なる期待にどう対応するのかが、民主化・改革路線の先行きをも不透明にしていると言える。

おわりに

以上、ミャンマー一国内で起こった「抗争」が、「人権侵害」と「イスラム教徒迫害」という二重の契機により国際問題化した経緯をまとめた。自国民でないとするロヒンギャ族問題を、国内問題としてどう解決するのかは、ミャンマーの国民統合にとって今後も重い課題となるだろう。

[文責：光成歩・虫賀幹華]